

生活意識研究序説（その1）

——社会学的生活意識研究のための基本的枠組みの検討——

田 村 雅 夫

An Introductory Study of Research Methods for Life Consciousness
—Considering the Basic Framework of ‘Sociological’ Research
for Life Consciousness—

Masao TAMURA

1. 問題の所在

生活意識という言葉は日常的に耳にする言葉である。またこの言葉をキーワードにした意識調査も行政調査から研究所やマスメディアによるもの、さらには各種企業によるものまで様々おこなわれてきており、しかもその内容はきわめて多岐に及んでいる。一見、人々の生活に焦点を当てた研究関心を抱く者にとってはそれはデータの蓄積という点できわめて有望な研究領域が用意されているようにみえる。しかし、データの内容という点ではそこには重要な難点が存在する。それは、調査視点そのものが多様である結果としてのデータの多様性という事態に内在するデータの拡散や不統一という問題に加えて、データを収集し分析する際の枠組みが、関連づけが困難な程バラバラであったり曖昧であったりするという、結果として相互比較や継承という形で調査研究を展開することが困難なものが多いという問題である。もちろん生活意識という言葉で捉えようとしているものは、本来、多面的な様相をもった現象であり、その実相は様々な側面から検討する必要があることは言うまでもない。しかし経験的知識の整序に普遍的意義を見出す科学的探究に志向する者の立場からは、そこに一定の共有し得る整序の枠組みが必要であると考えざるを得ない。ここではこうした現状認識と問題意識を起点として、生活意識に焦点化した調査研究の体系的推進を志す者として筆者なりに経験的な生活意識研究のための共有し得る枠組みの提示を試みてみたい。

生活研究と社会学

生活意識というテーマに科学的にアプローチするという課題は、まずは、社会心理学を含んだ意味での社会科学が取り組むべき課題であるが、そうした試みは未だ十分に組織的体系的な形で蓄積されているとは言い難い¹⁾。ただ、「生活」というテーマについては50年代の初めに今和次郎や中鉢正美がそれまでの生産や労働に偏重した生活把握を批判して生

活を総合的に捉えてゆく生活学を提唱して以来、現在にいたるまで生活学会を中心にして精力的に研究蓄積がおこなわれつつあるが、そこでは生活の総体的把握という基本的方針が貫かれているものの本稿で問題にする生活意識に相応の理論的関心が払われ理論的位置づけがなされているとは言い難い²⁾。社会学の領域では戦後、生活に焦点を当てた研究に最も深い理論的関連をもってきたのは生活構造論である。生活構造という概念は我が国において提起された独特の概念であるが、社会学におけるその理論的意義は社会構造と生活主体をリンクする媒介概念としての位置づけにあった。それは T. パーソンズが主唱した構造機能分析を中核とする社会システム論の概念体系を前提としながらも、あくまでも生活主体としての個人や家族の生活行動を、それらを機能主体として、体系的に把握するための戦略概念として構想されたのである。しかしこの生活構造を核とする理論体系においても、生活意識は生活構造における一要素として生活構造に根源的に規定されるとともに生活構造に一定の影響を与えるシステム要素として捉えられており、結局は周辺の要素として位置づけられていた³⁾。そこからは生活意識に焦点を当てた体系的研究は生じ得なかったのである。

理論状況と調査研究

80年代に入ると我が国においても社会学の理論的研究の状況は大きな変化をみせる。一時期、社会現象を説明する一般理論としてメイン理論の位置を占めたかにみえた構造機能分析学派はその影響力を大きく後退させ、支配的理論不在のまま諸理論学派が競合的に分立する状況がその後の社会学の理論状況の基調となっている⁴⁾。このことは経験的調査研究に次のような問題状況をもたらすことを意味する。そもそも理論は経験的調査研究に不可欠の基盤を用意する役割をもっている。理論は経験的調査研究に拠って立つ立場を提供し、現象にアプローチする方法論の選択肢を与え、現象に切り込む概念用具を与え、分析作業を方向づける目標を与える。何らかの価値前提によって基本的な方向性が与えられる調査研究もこれらの枠組みが提供されることによって初めて現実への組織的な切込みが可能となるのである⁵⁾。メイン理論の不在は経験的調査研究のこうした理論的枠組みが一般的に用意されていないということを意味する。さらには、それは様々な異なる立場の理論的枠組みによる調査研究が自らの独自の立場を他の調査研究との関連において明確にするための一般的な準拠枠をもたないということを意味する。そしてそれは理論的枠組みの不明確な調査研究や理論的立場の異なる他の研究と相互参照する可能性をまったくもたない孤立化した調査研究が増大するという結果をもたらす。こうした状況下において調査研究の社会的意義が確保されるためには、調査研究者が少なくとも自己の理論的前提について自覚的であること、さらには調査研究の基盤となる枠組みについて自らが必要な限りにおいて理論的な検討をおこなうこと、等が望まれよう⁶⁾。

本稿の課題

このような状況認識に基づいて筆者は、自らの生活意識研究の理論的枠組みを、他の調査研究や理論的立場との照合関係をできうるかぎり確保することを念頭におきながら、設定することを本論の基本的課題とする。そして本稿では、そうした課題を念頭におきながら、その最初のステップとして研究の前提となる筆者の価値的・理論的立場を明確化する

作業をおこなうことによって生活意識に経験的にアプローチする基本的な視座と枠組みを明らかにしたい。

2. 意識現象への社会学的アプローチの視座構造

さて本節では、生活意識研究をめぐる本論での議論の前提でありかつその方向を規定する筆者の理論的立場（およびその背後にある実践的立場）を確認することから始めよう。生活意識を含む意識現象に対して社会学の立場から取り組む場合、どのような方法論的視座が適切であろうか。社会学は対象をあくまでもその社会性において捉えることを目指すものである。それゆえ意識現象についてもそれを単に個人的次元においてではなく社会的次元において捉えることが課題となる。そうした課題に対してもっとも自覚的に徹底して取り組む試みが社会意識論である。筆者が生活意識研究において依拠する理論的立場のひとつの柱はこの社会意識論である。そこでここでは社会意識論の基本的発想を確認することから始めよう。

社会意識論のアプローチの問題構成

我が国の社会学において用いられる社会意識という概念は、社会学の伝統の中では、明示的にはK. マルクスに由来するある特徴的な、とりわけ社会学的発想とその問題構成のひとつの核心を形成するという意味では決定的な、意義を担う概念として使用されてきた。まずそれは、人間の社会的被規定性を人々の意識という個人次元において経験的に捉えるという戦略的意義が付与された概念であった。すなわち社会意識という概念の第一義的意義は、社会的現実——客観的実在としてのあるいは間主観的実在としての——が、その現実の中で生活する個人の心理や意識を決定的に規定するという事実を社会分析の中に明確に定位したことにあった。しかしながらまた一方で、それはさらには、そうした被規定性を前提にしつつも、それにもかかわらずそこに個人の自発性が具体的に意志として表出されうるものとして、それゆえ人間の主体性の発露をそこで経験的に捉えうるという期待が込められた概念でもあった。すなわち社会意識という概念は被規定性と主体性という人間存在のパラドキシカルな二重的性格を統合的に捉えうる戦略的意義をもつものとして考えられてきたのであった。それゆえ社会意識研究は、戦後の我が国の社会学的研究においてもその一翼を担う有力な研究領域として位置づけられ、また「社会的存在としての人間の被規定性と主体性——歴史の必然と人間の自由——の弁証法的に交錯する現実の深部の構造を実証主義の武器をもって開鑿する企て」⁷⁾と規定され、その意義が高らかに宣言されたのである。しかしながら、その後の社会意識論的研究の流れをみると、個人の心のメカニズムに焦点をあてる社会心理学的アプローチと文化現象としての次元に焦点をあてる文化社会学のアプローチの2方向に分極化する中で、社会意識という概念そのものが研究を方向づける規定概念として用いられることは少なくなってきた。当然、こうした傾向は社会意識概念のもつ中心的意義である社会的人間の被規定性と主体性を統合的に捉えるという問題構成を、少なくとも結果として、曖昧化する可能性を秘めているといえる。事実、そうした傾向は高度成長期を経て経済的には豊かさを獲得してゆく過程と同時並行的に進行了た社会的関心の低下や自分や身近な現象への関心の集中という現代日本人の意識変化

の潮流⁸⁾に端的に表現されているように思われる。そのことはア・プリオリに問題視することはできないにしても、人間存在の本質としての社会性を信仰する社会学徒としてはそうした社会的趨勢に探究の焦点をあてるべき問題が伏在していると考えざるを得ない。筆者が企図する生活意識研究もそうした問題意識の延長上に位置するものである。

こうした問題意識を前提として、筆者が社会意識論に依拠しつつ生活意識を含む意識現象にアプローチする際に用いる諸概念や分析枠組みは、あくまでもわれわれの社会的あり方に内在する二重的性格の「弁証法的現実」を経験的に捉えるという目標の下に、そうした意義づけを込めて構成されるものとして用いてゆく。しかし、その際に「弁証法的現実」にどのような理論的立場を基礎としてアプローチしてゆくかは依然として根本的な問題である。社会的現実を、まずはそれを構成する個人、あるいはそれを日々現出させている個々人の行動や行為に照準を定めて捉えようとするのか、あるいは社会的現実そのもの、そこに確認できる関係や制度や構造的なものにまず照準を定めて捉えようとするのか、あるいはそれらと異なる新たな視点を構成するのか、それによって「弁証法的現実」への接近のプロセスは異なったものにならざるを得ない。そこで、次にこの点について本論の立論の特性および限界を規定するところの、拠って立つ理論的立場を、調査研究の枠組み設定に必要な限りにおいて提示しておこう。

主意主義的行為論と主体—客体図式

ここでの議論の前提となる筆者の基本的な立場は、個人を、しかも様々な主観的な意味づけを何らかの程度に意識しながら行動する個人を基点にして発想する、いわゆる「主意主義」的行為論のそれである⁹⁾。それは社会現象の研究の原理的単位を「制度的なもの」や「構造的なもの」などの個人を超えた集合現象そのものではなく集合現象の「究極的」構成単位としての個人の行動に設定するという意味で個人主義的ないし構成単位主義的な立場をとるということである。また一般的な観察者の視点に立って人々の現実の行動の経過や結果を常に考慮に入れるべき主要な説明変数ないし被説明変数とみなすという点では客観主義および経験主義の立場をとるということである。しかしまた、行動を直接に方向づけ規定するのは行動する個人の主観的な意識であり、それゆえ行動の経過や結果の説明はその主観的な意識の理解を通してはじめて十分になされ则认为る点で、主観主義の立場をとるということである。要するにここでは、社会的現実が我々の生活を構成し規定しているということを「客観的事実」とみなしてそれを経験的に捉えるという立場を前提としながら、社会現象の分析において、そうした現実を生成する個々人の主観的な意識にみちびかれた行動、すなわち行為に焦点を当てる行為論的アプローチの立場をとるということである。

さらに、こうした立場をとることの一般的な意味についても簡単に触れておこう。社会現象の分析において行為論の立場に立つということは、まずは認識論の次元において、社会的現実の中での個人をその生成主体という意味での主体的存在とみなすということである。先にも述べたように社会的存在としての人間は社会によって規定されるとともに社会を生成する主体であるという二重的性格によって捉えられるが、主意主義の立場からの行為論的アプローチは社会の規定作用の客体であることと生成の主体であることの統合的把握を究極の課題としつつも、その分析視点を原理的には常に生活実践の主体である行為者

の側に置くという意味で主体論の立場にたつ。さらにそうした立場は次のような観点からも言い表すことができよう。我々はここでは経験科学の立場に立つ以上、自らを分析の主体、分析の対象である行為者を客体として、その関係を設定するが、対象としての行為者自身の意識を理解することを分析の主要な手法とする行為論の立場に立つということは、その分析の主体－客体関係という枠の中で可能な限り対象である行為者の主体的なあり方に肉薄しようと試みるという意味で主体論的たろうとするということなのである。それはさらにまた、そうした営みの先にその分析的営み自体をも客体化することによって分析する側自らが生活実践者としての自省的認識を獲得しうるという意味で主体論的であるということでもある。こうした立場を総括的に要約すれば、本論では、認識主体をも生活実践主体と捉えながら、主体－客体図式という認識上の基本的な枠組みのもとに経験的事象に客観的にアプローチすることを目指す、ということである¹⁰⁾。

行為図式における意識の位置づけ

次に、以上の点を踏まえて行為論の立場に立つときに意識現象はどのような位置づけをもつかについて簡単に検討しておこう。まず、行為論の分析の基点である行動する個人は、経験科学における客観主義的観点からは、生命活動の主体としてその外部に体系的に働きかける生活行動有機体とみなすことができる。そこでは主体－客体関係は、自らの「生」の実現をめざして能動的に外部に働きかける行動主体とその実現のための条件や手段を提供するものとしてその働きかけの対象となる外部環境との関係、すなわち行動主体－外部環境図式として指定される。ではこの図式において意識はどのように位置づけられるであろうか。この点を整理するために、この図式を構成する要素を、働きかけの主体としての行動有機体とその客体としての外部環境、およびそうした関係そのものを客体として認識と説明の対象とする外部観察者に分けて確認しておこう。

まず行動主体においては、意識は行動の動因に属する要素として位置づけることができる。ここでいう動因とは行動主体の側にあつて行動をつき動かしてゆくものであるが、それを身体的・生理的過程と心理的過程に大別すると、意識は心理的過程の一側面である。そしてその意識過程そのものに社会的要素が認められるとき我々はそのに何らかの程度に社会意識を見出すことができる。次に、行動の客体としての外部環境にみられる意識要素としては、外部環境の重要な部分を構成する他の行動主体の意識があげられる。それはその行動主体にとっては主体側の要素であるが、その行動主体を客体とする行動主体にとっては客体側の要素である。さらにそれらを観察（実験や調査も含む）の対象とする外部観察者においても類似の関係が成立している。観察主体の側の要素としての意識は観察という営みそのものの中心的要素であり、観察の対象である行動主体と外部環境の意識要素は、観察客体における意識要素である。要するに、行動主体－外部環境図式においては主体－客体関係は、観察次元の主体－客体関係と観察客体次元、すなわち行動次元の主体－客体関係、さらには、潜在的には、行動客体次元に内在する行動主体の主体－客体関係、の三重のメタ構造によって構成されている。そして意識要素は各次元の主体の要素として位置づけられ、より上位次元からは客体要素として位置づけられる。このような位置づけを持つ意識要素は、行動主体－外部環境図式における客観主義の立場からは、観察主体の次元ではコントロールされるべき与件であり、行動次元では外から観察・実験によってその規

則性やメカニズムを推測する対象である。客観主義の立場に徹すれば、行動に関係する意識要素は、あくまでも個体としての行動主体に固有であるとともに行動有機体に共通の生理的基盤の延長上に位置づけられる一般的な内的メカニズムとしてその仕組みを客観的に解析すべき対象なのである。

行為主体—状況図式

しかし、意識要素についてのこうした捉え方は主体—客体図式にもとづく行為論の立場からみれば明らかな限界をもっている。こうした観点からは主体—客体関係の三重構造の内的関係を十分に捉えることはできないのである。主意主義的行為論の立場からすれば、行動体が主体的であるということは、その行動が客体に対して能動的に働きかけられているということのみならず、そこに客体に向けての意味化された心的作用としての意識作用が働いているということを意味する。われわれの行動は客体への意味づけと連動することによってはじめて具体的な方向性を与えられる。客体への働きかけは主観的な意味化作用を伴って客観的な行動として具現化されるのである。それゆえ行動主体は意味づけの主体でもあり、その意味で行為主体なのである。こうした行為主体の行動を的確に説明するためにはその動因の外からの分析のみならず、内在的な意味理解としての意識分析が不可欠の作業となるのである。

このように行動主体—外部環境図式に主観主義的視点を導入すると行動主体と外部環境の関係は、主観的な意味づけにもとづいて行動する行為主体とその当人によって主観的に意識された行動環境としての状況との関係、すなわち行為主体—状況図式として捉えなおすことができる。この図式では観察主体は、観察するとともに解釈する主体として措定される。この場合の解釈主体の主観性は、単に観察された事実を主観的に意味づけ、理解するということにあるのではなく、科学的関心という特定の価値関心に方向づけられて、観察された「事実」を構成するところにある。そこでの分析の客観性はその解釈が経験的妥当性と論理的整合性という科学的基準に準拠することによって保障される。観察されるとともに解釈される客体としての行為は、行為主体の動因や主観的に意識された動機、同様に主観的に意識された状況および客観的条件としての環境によって構成されるが、そこには行為主体の主観的世界と観察される客観的環境が関連しつつ重なり合っており、行為主体の行動は一義的には主観的世界に依拠して遂行される。それゆえ行動の因果的に適切な説明にはその主観的世界、すなわち行為主体の行動に関連する意識の理解の把握が不可欠となる。また社会的な状況では行為主体が認知する主要な状況要素は他の行為主体の行為の予測や結果であり、そこでの主観的要素は、相互主観的理解により共有される間主観的世界に基づく行為主体の主観的解釈という意識過程を経て、行為主体の主観的世界に組み込まれている。こうした、行為主体の意識要素は行為客体における主体の意識要素を内包するという、主体—客体関係のメタ構造に対応する意識要素の重層構造は、各次元の主体による主観的な解釈という意識過程によって連結されており、それらは主観的な意識の内在的理解という方法によって初めて一貫した形で把握しうる性格のものである。それゆえ、行為論的アプローチにおいては、そこに成立している間主観的世界の「客観的」な理解を前提にした行為主体の主観的世界の内在的理解という意味での意識分析が、行動の説明には不可欠な、決定的に重要な作業となるのである¹¹⁾。

生活意識調査研究の社会学的意義と分析指針

このように考えると、社会的存在としての人間の被規定性と自由を問題にする、すなわち個人と社会の相互関係の在りように焦点を当てた社会分析においては、行為論的アプローチと意識の社会性を強調する社会意識論的アプローチは相互に不可欠な分析的意義をもつものとして関連づけられる。それゆえ、あくまでも行為論の立場に依拠しつつ人々の意識現象の具体的在りようを社会意識という観点から捉えようとする社会意識論的アプローチは、個人と社会の相互関係の中に内在する「弁証法的現実」に経験的に肉薄するための重要な戦略的意義づけを与えられるべき試みなのである。そして個人の生の営みとしての行為が社会と関連性をもつということ、すなわち生活行為の社会性は、原理的には、「行為は社会状況によって規定される」とともに「行為は社会状況を生成する」という２つ側面において捉えられるが、この行為の被規定性と主体性という「弁証法的現実」は生活行動を方向づける意識の社会的存在形態、すなわち社会意識としての生活意識の「弁証法的現実」において表出するのであり、社会学的な生活意識調査研究はまさにそうした社会的現実に入り込むものでなければならない。ここで概観した行為主体—状況図式による分析枠組みはそのための有力な手段を提供するものである。その内実については続稿において順次検討するが、その際の検討作業を方向づける研究主体に焦点を当てた指針として、ここでの検討から引き出しうる主要な含意を要約しておこう。まず第１に、社会学的意識研究においては個人と集団・社会の「弁証法的現実」のダイナミズムを複眼的に捉える視点を常に保持しなければならない。第２に、調査者自身が調査対象と何らかの社会的基盤を共有し何らかの社会的関係にあることを調査研究の前提としなければならない。それゆえ第３に、調査研究の具体的な手続きにおいては調査対象の分析に先立って調査者と被調査者の具体的な関係構造が行為主体—状況図式によって分析的に検討されなければならない。第４に、分析結果は調査者との関係が明示されそこから評価されうる形で提示されねばならないし、結果の最終的意義はその関係において、すなわち調査者の行為主体としての責任において主張されねばならない。

3. 生活意識の社会学的イメージ

ここまで意識研究にあつたつての筆者の価値的・理論的立場を中心に検討してきたが、最後に続稿への準備作業として、社会学の立場からの生活意識についての概念構成のイメージ提示をしておこう。

そもそも生活意識とはいかなるものなのか。それはまず、生活についての意識と解することができる。さらにそれは生活における意識と解することもできる。前者についてはその意味は明瞭であろうが、後者の意味については若干の注釈が必要であろう。「生活における意識」とはもう少し精確に表現すれば生活者としての意識ということである。それは日常的生活の営みの中で人々がその生活との関わりにおいて抱く意識であり、そこには生活についての意識も当然含まれるが、生活営為の結果として抱くその他の意識も含まれる。それゆえ「生活における意識」という用語法を採用するならばそこにはきわめて多様かつ広範囲な意識が含まれうることになる。社会学の立場からは通常この用語法が採用される。

ではこうした用語法を採用する意義は何か。「生活における意識」という用語法には社会

意識論的観点からの意味づけが、すなわち現実の生活状況に規定された、あるいはそれによって産み出された意識と現実の生活状況に向けられそれを解釈し産み出している意識が不可分のものとして結びつくという意味づけが、込められているということである。それゆえこうした用語法を採用する第一の意義は、それによる検討が生活状況に規定されると同時に生活状況を再生産しかつ新たな生活状況を創造するわれわれの有り様や可能性を自覚する営みである、という点にある。

次に、「生活」という概念についても触れておこう。そもそも生活という言葉は日常的によく使われる言葉であるが、その意味内容という点でみると様々なものを含みうるきわめて一般的かつ包括的な用いられ方をする概念である。それを社会学的な分析の対象として取り扱うためには生活の意味内容が検討作業に方向づけを与える程度には明確化されていなければならない。ではわれわれはそれをどのように定義したらよいのか。この点を明らかにするために生活という言葉に含まれる意味を分析的に検討してみよう。生活という概念を構成する意味要素としてまず挙げられるのは生命や生存という意味である。生活とはまず何よりも生命有機体としての人間が「生きる」活動であり生命を維持し生存を追求する活動なのである。次に社会的存在としての人間の生きる活動は社会的次元において追求されるのであり、それは社会的仕組みの中で時間的・社会空間的広がりをもっておこなわれる。それゆえ生活は、他者との交わりの中で糧を得ながらその日その日を過ごすこと、生計を立てて暮らしてゆくことであり、日々世渡りをする活動である。また社会的存在としての人間のあり方は意味を創造し周囲の環境を意味づけることによって自らの世界を構成する文化的存在としての人間のあり方¹²⁾と不可分の関係にある。そして文化的存在としての人間の生きる活動はそれに関する様々な意味づけによって内容をあたえられ方向づけをあたえられる。それゆえ生活は、他者との交わりの中で糧を得る営みに何らかの意味を見出しそれによって日々の行動を選択し方向づける活動でもある。このように人間の生活は生物学的な生活動を基底としながら社会的・文化的に構築された複合的活動の総体なのである。

ところで、この「生への志向」の具体的な現象形態を社会学において表現する場合、欲求 (need) という概念が通常用いられる。この概念を用いて生活者を分析的に表現するならば次のように要約できよう。生活者とは、所属する社会の諸条件のもとで人々の活動の産物として生成する生活状況のなかで、その生活状況に規定されつつ日々自らの生活欲求の充足を目指して選択した諸生活目標の達成を追求し続ける生活行為者であり、その生活行為によって生活状況の生成に参与する生活主体なのである。そして生活者の自然的側面は生活欲求を即物的に充足することを目指す側面として、その社会的側面は生活欲求を人間関係において充足することを目指す側面として、その文化的側面は生活欲求を文化価値との関係において充足することを目指す側面として、位置づけられる。そして生活意識はこうした生活欲求の充足を追求する諸行為に関わる限りでの、行為の前提となり行為の方向づけとなり行為の結果を規定する、あらゆる意識である。このような意味での生活意識は、社会意識のひとつの具体的形態であり、日常的生活状況に規定されるとともに日常的に生活状況を再生産しているが、日々の生活実践を媒介にして生活状況やさらにはその背後にある社会的諸条件をも変化させるものでもある。社会学の立場からは生活意識はまずはこのようなものとしてその実相が探求されねばならない。

注

- 1) 生活意識という概念を学問体系の柱として位置づけようとした試みとしては柳田民俗学が挙げられる。ただし、そこでの「生活意識」はあくまでも「郷土」に立脚する固有の心意現象という特殊な意味づけをもつものであり、ここで問題にしているより一般的な意識とは次元を異にした用語法によるものである。しかし生活現象を根底から規定するものとしての心意現象の存在という柳田の洞察は、生活現象における意識現象の重みをすでに明確に指摘したものとしてきわめて重要であるし、「郷土」の問題も、最近注目を集めているグローバリゼーションとローカリティの関係という問題を意識に焦点化して考察する際に、重要な示唆を与えてくれる可能性をもつと考えられる。

柳田國男『民間伝承論』（『定本 柳田國男集第二十五巻』筑摩書房，p. 336）

- 2) 今和次郎は生活学の研究方法を「個人としての生理的・心理的欲求の至当といえる循環がどうあるべきか」を追求していくこととしている。また良き「生活人としての意識」の育成を家政学の課題として挙げている。ここにみられる学問と生活実態と生活意識の布置関係、あるいは生活への実践的関心と学問の関係構造からは「意識」そのものをあくまでも客観的に追求すべき研究対象として措定するという研究方針は成立しにくい。

今和次郎『生活学 今和次郎集第5巻』ドメス出版（1971），p. 14, 19.

- 3) 60年代から70年代にかけて生活構造論を展開した論者の中でも鈴木広は、コミュニティ意識研究という形で意識の問題を生活構造と関連させつつ積極的に取り上げている。ただ、その議論はあくまでもコミュニティ研究という枠の中でおこなわれており、生活意識という形で体系的に意識の問題を展開しているわけではない。しかし、その後の鈴木氏の研究展開の中でも意識は常にひとつの問題群を構成しており、それは本論の課題からは必ず検討し継承せねばならない先行研究である。続稿ではその検討もひとつの課題である。

鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会，1978。

- 4) こうした状況についてはかつて構造機能分析の一般理論としての有効性を鋭く批判した側からもその問題性が指摘されている。

志田基与師「社会学におけるシステム理論のジレンマ」（『岩波講座現代社会学別巻 現代社会学の理論と方法』岩波書店，1997）

- 5) 理論的枠組みのこうした効用は、従来の生活意識研究の中では比較的、体系的な形でデータを収集することに成功した国民生活センターによる意識調査の、調査方針の変更の経緯にも見て取ることができる。

国民生活センター『第2日本人の生活意識』至誠堂（1973），p. 5.

- 6) 理論状況と調査研究の関係におけるこうした問題状況が生じている内在的要因としては、構造機能分析学派への批判の多くが実は構造機能分析が立脚していた科学方法論的基盤である客観主義への批判、あるいは方法論的全体主義と客観主義の結合への批判であったこと、その後の理論的潮流においてはどちらかといえば現象学的社会学やシンボリック相互作用論などにみられる社会現象への主観主義的アプローチが優勢であったこと、が挙げられよう。このような状況ではいわゆる実証的（positive）な指向性をもつ調査研究はその確固とした基盤を容易に確信できない。その意味で構造機能分析学派の退潮は調査研究にもパラダイム革新を迫るものであったと言える。さらに言えば、そうした状況のもとでかつて R. K. マートンが提唱した中範囲の理論（theory of middle range）の考え方が、マートンが提唱した時の理論的状況とは逆の状況下ではあるが、改めて重要な意義を帯びて来ているとも言える。昨年度まで本学に在籍しておられた折原浩氏はある会合の席で今後の社会学の課題に関連してマートンの中範囲の理論に触れられていたが、それはまさにこうした状況をも踏まえての御指摘であったと思われる。

- 7) 見田宗介『現代社会の社会意識』, 同編『社会学講座12』東京大学出版会, 1976.
- 8) こうした潮流は社会の構造的変化というマクロな次元では大衆社会化という視点から分析を試みることが妥当であると思われる。
- 田村雅夫「高度大衆社会状況と政治」, 青木康容・中道實編『現代日本政治の社会学』昭和堂, 1991.
- 9) 主意主義的行為論 (voluntaristic theory of action) とは行為をあくまでも主観的な意識によってその方向が選択される能動的なものとみなす行為論の立場であり, T. パーソンズがウエーバーの行為論に依拠しつつ提唱したものである。しかし行為論からシステム論へ展開する中で実質的にこの立場は放棄された。筆者はこの初期パーソンズの, あるいはウエーバーの行為論を研究の理論的基礎とする立場をとる。主意主義的行為について体系的に論じた佐藤慶幸は社会的行為の不可欠の要素は規範ではなく他者関係性であると指摘しているが, 筆者もまったくこの点に同意する。
- T. パーソンズ, 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造 1～5』木鐸社, 1989.
- 佐藤慶幸『行為の社会学 ウエーバー理論の現代的展開』新泉社 (1976), p. 1.
- 10) 主体 (および客体) 概念は, 西欧哲学史上, その根本問題と直結するきわめて論争的概念であるが, 本稿では, あくまでも, 社会科学における認識のひとつの枠組みとして, 行動や認知などの作用の, 働きかける側と働きかけられる側の関係を定位する概念という限定された意味で使用する。
- 11) ここで念頭においているのはウエーバーの意味解釈論である。意味によって構成される社会的現実への科学的分析は, その客観的分析の前提として, さらにその結果を意義あるものにするために, 意味解釈あるいはより狭義に価値分析というプロセスを, 不可欠のものとして要請する。
- E. マイヤー, M. ウエーバー (森岡弘通訳)『歴史は科学か』みすず書房 (1965), p. 146.
- 12) 本論の議論は, 先にも触れたように人間をあくまでもまず第一にこのような意味の担い手, ウエーバーの言う「文化人」として捉える立場から出発している。
- M. ウエーバー『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫, p. 93.

(人間関係学部 人間関係学科)